

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：34504

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07366

研究課題名(和文) 社会イノベーションの普及に必要な実践共同体における信頼に関する研究

研究課題名(英文) Trust building processes through communities of practice for social innovation diffusion

研究代表者

田原 慎介 (TAHARA, Shinsuke)

関西学院大学・人間福祉学部・助教

研究者番号：80779976

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、多様な組織間においてどのようなタイプの信頼が実践共同体の構築ならびに発展にとってドライバーとなり、その結果として社会イノベーションの普及へと繋がっているのか、そのメカニズムを明らかにすることである。この目的を達成するために、先行研究の整理、インタビュー調査、参与観察、アンケート調査を実施した。研究対象は、民間企業によって生み出された社会イノベーションで、普及が進んでいると考えられる代表的事例である。質的分析の結果、組織間の認知的信頼と情動的信頼の相互作用が実践共同体の構築・発展に貢献し、社会イノベーションの普及を促進することが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to shed light on the mechanisms of what type of trust among various organizations is drivers for the development of communities of practice and promotes social innovation diffusion. I conducted the literature reviews, interview surveys, participant observations, and questionnaire surveys in order to achieve this purpose. A subject for study was representative case of the diffusion of social innovation created by private company. The main analytical method used in this research is a qualitative analysis based on case study. In consequence, the interaction of cognitive trust and affective trust influence the development of communities of practice and promote social innovation diffusion.

研究分野：経営学

キーワード：社会イノベーション 普及 実践共同体 組織間信頼

1. 研究開始当初の背景

社会イノベーション研究は、プロセスに焦点をあてた議論が多い。実際、国際学会では社会イノベーション研究のコミュニティが形成され、社会イノベーション・プロセスに関する研究が数多く発表されてきた。しかし、社会イノベーション研究をはじめ、社会企業家活動や社会的企業に関する研究をきっかけとして研究蓄積が進み始めたものの、理論的基盤は確立されないままである。社会イノベーションの定義も研究者間でコンセンサスが取れていない。

社会問題は、国内外において1カ所に集中して存在することは少なく、同じような問題が各地に散在している。そのため、社会イノベーションを創出ただけでは社会問題の根本的な解決には繋がらず、創出された社会イノベーションを普及させることが必要となる。社会イノベーションの創出に関する研究蓄積は進みつつあるが、普及に焦点をあてたプロセス研究は乏しい状況にある。そのため、どのようなメカニズムで社会イノベーションは普及するのか、詳細な分析が必要であると考えられる。

社会イノベーションを普及させるためには、1つの組織で対応することは難しく、行政などを含めた多様なステークホルダーによる協働が必要になる。先行研究では、社会イノベーションを促進する要因の1つとして、実践者のネットワークが挙げられているが、普及となるとネットワークがあるだけで効果的に普及が促進するとは限らない。社会問題の解決を目指す場合、他の地域と同じような社会問題であっても地域性が存在するため、社会イノベーションを解決すべき地域の問題に合わせてカスタマイズした対応が必要になると考えられる。そこで、地域で社会問題の解決に取り組むステークホルダーが実践共同体を構築し、多様な組織が相互作用をとおして知識の共有や移転を図ることが求められる。実践共同体を構築することで、双方向の学習を効果的に機能させることができ、社会イノベーションをカスタマイズしてこそ、社会問題の解決に繋がると考える。

社会イノベーションの普及に必要な実践共同体は、多様なステークホルダーが関わることから、ステークホルダー間、特に組織間の信頼が実践共同体の構築・発展には必要になるといえる。実践共同体の議論において、信頼の重要性は指摘されてきたが、経営組織論の観点から詳細に、どのようなタイプの信頼がどのように実践共同体の構築や発展に影響を与えるのか、という研究の蓄積は乏しい。信頼の理論的フレームワークも活用しながら、本研究の目的を達成していきたい。

2. 研究の目的

本研究は、ヘルスケアや福祉など多様な領域において生じる社会問題を解決する手法として注目を集める社会イノベーションに

関して、普及の側面に焦点をあてる。行政ではなく、NPO 法人や民間の営利企業などによって生み出された社会イノベーションはステークホルダーを含め、社会から信頼されないことが多い。このことが、これまで多くの社会イノベーションが創出されたにもかかわらず、その多くが普及しない理由であると考えられる。そこで、社会イノベーションを普及させるためには、多様な組織がネットワークを構築し、そこで実践共同体へと発展させていくことが必要であると考えられる。

本研究では、①多様な組織間においてどのようなタイプの信頼が実践共同体の構築ならびに発展にとってドライバーとなり、その結果、社会イノベーションの普及へ繋がっているのか、②それぞれの信頼はどのように構築されるのか、そのメカニズムを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 先行研究の整理

社会イノベーション、実践共同体、信頼に関する先行研究を、主に国内外の書籍、学術論文を活用して整理した。

(2) インタビュー調査

本研究では、インタビュー調査に力点を置いた。民間企業によって創出された、普及が進んでいる社会イノベーションを研究対象として、半構造化インタビューからインデプスインタビューまで発展的に行った。複数の情報提供者に対して、複数回インタビュー調査を重ねた。また、Eメールを使用して、インタビュー調査のフォローにもご協力いただいた。

(3) 参与観察

インタビュー調査とあわせて力点を置いたことが参与観察である。研究対象のイベントや実践共同体の場に複数回参加して、組織間でどのような相互作用が行われているのか、知識共有・移転と信頼の観点に注目した観察を行った。実践共同体の具体例としては、グループワークが主に挙げられ、グループメンバーとして実際に参加者とともに議論したことも複数回あった。

(4) アンケート調査

先行研究の整理から、仮説を構築し、この仮説に基づいてアンケート調査項目をいくつか作成した。また、インタビュー調査と参与観察結果を参考にして、アンケート調査項目を作成した。アンケート調査の設計には約1年を費やした。アンケート調査票を作成後、研究対象組織の複数名と調査票の妥当性について議論した。このやり取りを3回程度繰り返した後、パイロット調査を研究対象の代表的組織に対して実施した。このパイロット調査は専門家の内容確認を兼ねている。調査票に回答していただくだけでなく、調査票

を改善するためのアドバイスも頂戴した。パイロット調査をもとに改善した調査票を、特定地域の約30組織を対象に実施した。現在、約150組織を対象とした本調査を実施中である。

4. 研究成果

本研究は、インタビュー調査と参与観察に重点を置き、その結果を質的に分析することによって、研究目的で掲げた研究の問いに対する結論を導いた。

(1) 情動的信頼の構築

組織間のネットワークによって構築される信頼のタイプは、情動的信頼である。情動的信頼とは、他者に対して抱く感情や共感を基盤とする信頼である。社会問題を協働して解決していく実践共同体は、利他主義的行動や目指すべき方向性への想いを共有するメンバーが集まって活動する意味合いが強いことから、情動的信頼が鍵になるのではないかと考えていた。

情動的信頼は、信頼の発展段階では最後の段階に位置づけられる高次元の信頼である。そのため、情動的信頼を生み出すことは容易ではなく、多くの時間を要する。しかし、社会問題の解決に意欲のある組織や個人は利他主義的行動を取る傾向が強いため、実践共同体などでの組織間の頻繁な相互作用をおして、相手が利他主義的行動を認識しやすい環境にある。そのため、情動的信頼の構築には、組織間ネットワークが必要で、ネットワークが発展した実践共同体があることによって、より短時間で情動的信頼は構築されることがわかった。また、ネットワークがあることによって、組織間の関係性を長期的で強固なものとするのが可能になる。

(2) 認知的信頼の構築

認知的信頼は、勉強会やイベント、懇親会などの知識を共有・移転する場に組織が参加することによって、短期的に構築される。認知的信頼は、過去の業績や社会的属性を基盤として構築される信頼のため、必ずしも組織間の相互作用は必要にはならない。

認知的信頼は、信頼の発展段階では中間に位置し、情動的信頼ほど高次元ではないが、低次元の信頼といわれる計算的信頼よりも高次の信頼となる。情動的信頼の構築の基盤となるのが、認知的信頼である。構築されたネットワークに促進されて生み出されるのが情動的信頼であるが、認知的信頼はネットワークを構築する際に必要となる信頼である。信頼がなければ組織間のつながりはできない。しかし、相手の過去の業績や能力などを評価して、つながりを形成する行動が生まれる。社会問題を解決することを目的とした場合は、1つの組織で解決できることには限界があるため、認知的信頼に基づいたネットワークの構築が必要ということである。

(3) 実践共同体の構築・発展と崩壊

実践共同体は、ネットワーク上の組織が主に学習という観点で相互作用する場のため、認知的信頼がネットワークと実践共同体の構築を促進する。特定の実践共同体における組織間の相互作用だけではなく、複数の実践共同体における新たな組織との相互作用によって、認知的信頼のレベルは高まる。この高いレベルの認知的信頼と情動的信頼が相互作用することによって、実践共同体は活発化する。つまり、認知的信頼が高まることで、業績や能力を評価した組織は、より頻繁にその組織との相互作用を繰り返し、新たな活動を協働で行うようになる。このプロセスにおいて、情動的信頼もあわせて高まり、情動的信頼が高まることで、さらに実践共同体をおした学習が進み、それぞれの組織能力は高まる。これが、実践共同体が発展するメカニズムである。

一方、研究をおして一度構築されたネットワークが崩壊する事例にも直面した。ネットワークが構築されているため、組織間で認知的信頼は構築できていたと考えられる。実際、実践共同体への発展も見られた。そのため、認知的信頼も高いレベルまで発展していたことが考えられる。しかし、組織間および実践共同体間の相互作用が弱かったために、情動的信頼が構築されず、それ以降のネットワークおよび実践共同体の発展が見られなかったことが崩壊の要因ではないかと考えられる。この観点の詳細な分析は、今後の研究課題とする。

(4) 社会イノベーション普及の促進

実践共同体の活発化は、新たなネットワーク・メンバーの参画を促進する。実践共同体が活発化することで、活動の幅が広がり、ネットワークのメンバーになっていない組織と交流する機会ができるからである。ネットワーク・メンバーではない組織は、活発に活動する能力が高く、実績を数多く有する組織への信頼を生み出し、一緒に社会問題の解決を目指すようになる。このように、共に活動するネットワーク・メンバーが増えていくことが社会イノベーションの普及といえる。つまり、ネットワーク・メンバーにネットワークおよび実践共同体を発展・拡大していこうとする意欲が高まり、この意欲が行動レベルへと発展することで、社会イノベーション普及の可能性は高まるのである。

今後は、アンケート調査の規模を拡大するとともに、社会ネットワーク分析を行うことで、量的分析を積極的に行っていきたいと考えている。また、質的分析の方法論を強化することで、より深く事例を分析し、社会イノベーション普及のメカニズムを精緻化していくこととする。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 田原慎介、ネットワークにおける組織間の信頼構築プロセス：社会イノベーションの普及を目指すネットワーク、組織学会大会論文集、査読無、2017、32-37
DOI:
https://doi.org/10.11207/taaos.6.2_32
- ② Shinsuke Tahara、Social Innovation Diffusion through Communities of Practice、Kwansei Gakuin University Social Sciences Review、査読無、2016、27-37

[学会発表] (計 5 件)

- ① Shinsuke Tahara、The Sustaining of Social Innovation and Inter-organizational trust、25th Innovation and Product Development Management Conference、2018
- ② Shinsuke Tahara、Trust Building Processes in Inter-organizational Networks: The Case of Innovative Activities to Solve Social Issues in Japan、International Conference on Trust、2017
- ③ 田原慎介、ネットワークにおける組織間の信頼構築プロセス：社会イノベーションの普及を目指すネットワーク、組織学会、2017
- ④ Shinsuke Tahara、Trust Building through Communities of Practice and Social Innovation Diffusion、33rd EGOS Colloquium、2017
- ⑤ Shinsuke Tahara、Social Franchising as a Social Innovation Diffusion、24th Innovation and Product Development Management Conference、2017

[図書] (計 1 件)

- ① 山本隆、武田文、田原慎介、他、社会起業を学ぶ、関西学院大学出版会、2018、166 (143-154)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田原 慎介 (TAHARA, Shinsuke)
関西学院大学・人間福祉学部・助教
研究者番号：80779976

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()